

## 新しい大阪湾再生に向けて、今考えるべきこと

2021 年 2 月 17 日、新型コロナウイルスの蔓延により政府から緊急事態宣言が発出される中、全国海の再生プロジェクトの推進と新しい大阪湾再生に向けて行政、市民、漁業者、など幅広い関係者が集まり、「第 15 回海の再生全国会議 in 神戸」がオンライン会議として開催されました。本会議に参加した参加者は、特別講演、話題提供、オンラインディスカッションを通して以下の認識を共有し、新しい大阪湾再生に向けて、今考えるべきことを以下のとおり提案します。

人の活動が引き起こす影響は地球規模にも地域の海にも表れています。温暖化の影響は世界的規模の海洋の危機を引き起こし、経済への影響も懸念されるなか、ブルーカーボンなどのネガティブ・エミッション技術への期待が高まっています。閉鎖性海域である大阪湾においては、貧酸素水塊の発生、栄養塩の偏在化など新たな課題への対応が求められています。こうした状況を正しく認識し、多くの関係者が協働することにより、全国海の再生プロジェクト対象海域及び他海域を含め「海の再生」をさらに推進していく必要があります。

大阪湾では、様々な先進的な取り組みが推進されています。兵庫運河に造成された干潟では、循環型社会の構築と、地域の漁業者・小学校が目指す取り組みの連携が模索され始めています。阪南の海（波有手の浜）においては、学校と漁業者が連携し地域の子供達を核とする取り組みが始まっています。尼崎運河においては、若者たちが主役となり、緩やかな地域連携の下で、環境再生活動の主流化に向けた取り組みが始まっています。そうした取り組みの主役は児童・生徒らを含む若者たちであるべきであり、ベ이스クールや高校生フォーラムなどの取り組みは、その体験の場を作り、学びを深めるキッカケとなるものであります。

海の再生プロジェクトを推進していくためには、きれいな海・豊かな海の再生や持続可能な脱炭素社会の実現を近い将来（例えば 2050 年目途）に向けて目指すといった今後に向けた大きな目標を共有し、多くの関係者が協力することが必要です。特に、大阪湾での経験を踏まえると、若者たちが主体的に参画できる場と機会を創出することがカギとなります。

まず、海の再生プロジェクトを多くの関係者との協働で推進するために、関係省庁・自治体だけでなく、漁業者や市民、教育関係者や専門家、そしてなにより若者たちが主体的に参画できるようにしていただくことを提案します。具体的には、大阪湾で実施されている、兵庫運河・阪南・尼崎運河などの再生拠点における環境への取り組みの主流化、人と人のつながりを作り出す連携強化が図られるべきと考えます。

次に、若者たちが主体的に参画し活躍できる場と機会の創出のために、行政の積極的な支援を望みます。具体的には、博物館・水族館などの文教施設や地元漁業者らと協働し、教育現場との連携を強化すること、見守りネットなどの連携プラットフォームを活用し、五感をフル活用したベ이스クールや高校生フォーラムの継続開催への理解と支援をすることを望みます。

新しい大阪湾再生に向けて、若者たちと共に皆が協力することを参加者一同の決意として表明し、こうした楽しい取り組みが全国に広がることを願っています。

第 15 回海の再生全国会議 in 神戸参加者一同

注：この提案は、海の再生全国会議の参加者一同の決意と自主的な約束としてまとめられたものであり、大阪湾再生推進会議への提案として記録・公開いたします。